

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 30 日現在

機関番号：35305

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2011～2012

課題番号：23830115

研究課題名（和文） サミット・プロテストとアクター連関：ネットワークの数量分析とアクションの空間

研究課題名（英文） Summit-Protests and Actor Relationships: Analysis of Actor Networks and Space of Actions

研究代表者

濱西 栄司 (HAMANISHI EIJI)

ノートルダム清心女子大学・文学部・講師

研究者番号：30609607

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、サミット・プロテストの国際比較調査を通してアクター／アクションの全体像・実態を明らかにすることにある。アクターの連関図とアクション展開図を作成することで、まずアクターの多様性、関係性、動員量、社会の受容等が開催国・地域・年によって大きく異なること、またアクション展開がそのネットワークのありよう、及びインフラ配置や現地の社会状況に影響を受けることを明らかにした。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study is to clarify the actual situation and the overall picture of protest actors / actions around summits through international comparative survey. By making diagrams of these actors/actions, this study has revealed that the diversity of actors-relationships, mobilization amount and the social acceptance differ greatly depending on the host country and year, and also these actions are influenced by these networks types and the conditions of local space for activists.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2011年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2012年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：サミット、G8、サミット・プロテスト、グローバル化、社会運動

## 1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代末以降、G8、G20、IMF、APEC、国連 COP 会議などの国際サミット——(a) トランスナショナル／グローバルな問題（気候変動、エネルギー問題、貿易自由化、戦争・紛争、テロリズムなど）に関して、(b) 各国の首脳クラスが集まり、(c) 具体的な都市・地域に設置された場所（都市部

の国際会議場やリゾート地のホテル）において、一定期間（G8では2・3日、COPでは約1ヶ月）、開催される国際会議——に関わるために、あるいは部分的・全面的な異議申し立てを行なうために、数万から数十万の人々が世界各地からサミット開催国・地域に集結し、組織として、あるいは個人として、大規模な示威行進や集会・対抗フォーラム、

ロビー活動、道路封鎖やシット・インなどの直接行動（実力行使）を展開する光景はもはや当たり前ものとなりつつある。とりわけ、ウェブ・ITを利用して構築される大規模・重層的かつグローバルな抗議アクター・ネットワーク、及び開催地付近で発生する抗議者と警察の衝突、さまざまな対決的・直接的な抗議行動は、メディアや世論の大きな注目を浴びてきた。＜冷戦終結とともに社会運動は商業化・制度化していこうという多くの社会学者・政治学者の予想が裏切られたことも話題となった（della porta ed.2005）。

（2）しかし、サミット・プロテストには多種多様なアクターが関わり、中心的団体も存在せず、さらに地域住民や野次馬、メディアを巻き込むがゆえに、その輪郭は明確ではない。短期間で顕在化し、また消えるなど極めて流動的で、その背景にある日常的・潜在的なネットワークの広がり捉えることは極めて困難である。また現地でのアクションは一層、流動的で、隠密的・突発的に実施されるものも多く、本格的な調査はほとんど進んでいない。

数少ない既存の研究（Tarrow 2004; della Porta ed.2005; Farro & Rebughini. ed. 2008 他）はアクター連関やアクション展開が開催国・地域、年代によって大きく異なることを考慮に入れず、ジェノア G8 やシアトル WTO などの一事例を一般化する傾向が見られる（Smith 2001; della Porta ed. 2005 他）。また、参加動機や参加経験の影響に関する既存の研究は、全体像や実態に関する十分な検討もないままに、アクターやアクションの中のごく一部・一局面だけを切り取って一般化することがほとんどである。しかし、アクターは極めて多様で、各アクターはそれぞれ独自の＜サミット・プロテスト史＞さえもっており、一部の活動・団体にこの運動を代表させるのは不可能である。

（3）これまで申請者は、国際的な社会運動研究の系譜（動員論と行為論）の方法論的検討をふまえ、＜ある特性を有するアクター連関が発生国・地域ごとに多様性をもって現れるメカニズム＞として、＜制度構造―リスク／受苦配分―潜在的コンフリクト―紛争イシュー配分＞という説明モデルを提示した（濱西 2008ab）。サミット・プロテストのような運動の場合も、開催国・地域の制度構造、運動や非営利セクターの状態と歴史、法制度のありようが影響を及ぼして、国家間の制度的・歴史的な違いを考慮に入れなければ、アクター連関の国・地域ごとの多様性を説明することはできない。その上で、2008 年洞爺湖 G8 サミットを皮切りに、2009 年ピッツバーグ G20、ラクイラ G8、コペンハーゲン COP15、ソウル G20 の現地調査を実施し、それらのデータの一部を用いて、アクター・

ネットワークの分析などを行ってきた（濱西 2009ab, 2010abc; Hamanishi 2008ab, 2009ab, 2010ab）。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、サミット・プロテストの経験的調査をもとにして、抗議アクター・ネットワーク及び現地アクションの比較分析を行ない、サミット・プロテストをめぐるアクター／アクションの全体像とその実態を明らかにすることにある。

（1）アクター・ネットワークについては、それぞれのサミットごとのアクター連関がどのようなものになるか、違いと共通点はあるのか、また同じ国での開催であればいつも同じような連関になるのか、開催年度によって変化するか、どのように変化するかなどの問いに取り組み、その上で、ネットワーク（の違いの）形成の要因、先行ネットワークの役割、他国・地域での前年開催サミットとの関係性、同国・地域での前回サミットとの関係性、アクター同士の日常的な関係とサミット・プロテストに与える影響、協調関係が形成されるための条件、形成される際の論理等について国際比較研究を通して考察する。

（2）アクションについては、具体的にどのような種類のアクションがあり、どのようなプロセスで実践されるのか、海外からの参加者はどのようにして参加し、現地の運動と関わりあうのか、開催地の近隣住民はどのように反応するのか、警察・機動隊の対処・監視はどのようになされるのか、メディアはどのように現地を訪れ取材し、報道していくのか、ウェブはいかに活用されるのか等の問いに取り組んだ上で、アクションの担い手の類型、対決的な行動と非対決的行動の関係性、衝突・対決の発生プロセス、実力行使が正当化されるロジック、アクター・ネットワークの特性がアクションのありように与える影響、インフラの意義とその背景等について、国際的な事例比較研究を通して検討を行なう。

## 3. 研究の方法

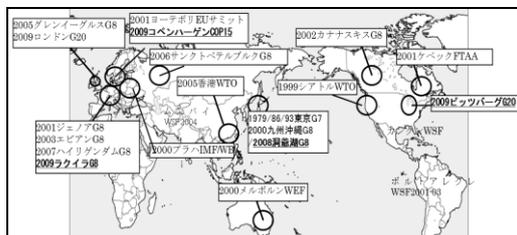
（1）アクター・ネットワークの分析においては、まず各サミットをめぐる組織連関を詳細に記述し、組織間ネットワークの特性、とくに重層性やアクターの種類、結合の仕方等について、サミット開催地・開催年ごとの違いを明らかにし、それらの違いと共通点を生み出すメカニズムについて考察を行なう。

具体的には、アクター連関に関する資料、フィールドノートと聞き取りデータの分析を通して、各ケースについて複数の抗議ネットワークの主張・規模を明確にした上で、それらを構成する各アクターの組織特性や組織目標を分析し、整理する。そしてアクター連関を図式化し、国家間比較・時系列比較を

行なう。その際、最も包括的な枠組みとして、サミットがもたらす受益／受苦、加害／被害に関する各アクターの認識を整理する軸として採用する。

(2) アクション展開の分析においては、まずサミットの開催地で展開されるさまざまなアクション(ロビー活動、集会、路上での示威行動など)を、「タイムライン」等も参照しつつ整理し、空間地図上に記録する。そこに各地のインフラ(臨時宿泊施設・キャンプや食事施設、社会センター／インフォセンター、協力的な運動団体、協同組合、メディア拠点、リーガル団体の事務所など)、官公庁ビル、議会、サミット会場等の空間配置、また移民居住地、所得階層(中小企業分布)などの地理的データを加え、アクションとインフラの関係性を分析し、また国際比較を行なう。

以上の分析(1)(2)において対象とするのは、2008-09年の洞爺湖G8、ラクイラG8、ピッツバーグG20、コペンハーゲンCOP15を中心に、日伊全G8サミット(1979/1986/1993年東京、2000年九州沖縄、及び1980/1988年ヴェネチア、1994年ナポリ、2001年ジェノア)、そして、1999年シアトルWTOや2001年ジェノアG8など過去の代表的なサミット、及び2010-11年のG8サミットである。加えて、その他のG8サミットをめぐる抗議活動について広く収集した資料・データを活用する。



#### 4. 研究成果

(1) まず抗議ネットワークにおけるアクターの特徴・関係性・動員量・連携の仕方・連携の境界等が開催国・地域・年によって異なること、サミットがもたらす受益・受苦認識を軸にアクター連関を整理することで、開催国・地域によってアクターの重層化、グローバル化あるいはローカル化などの変化が起きていることが示された。図1~3はそのうち日本開催G8をめぐるアクター連関の変化を受益・受苦認識を軸に整理したものである。

例えば1993年東京サミットにおいては、主に「PARC」を中心に「G7を裁く国際民衆法廷」(途上国、貸し手側の国など約30カ国から参加者)が開催され、従来の「サミット=利益」という受益認識を揺るがした(図1)。

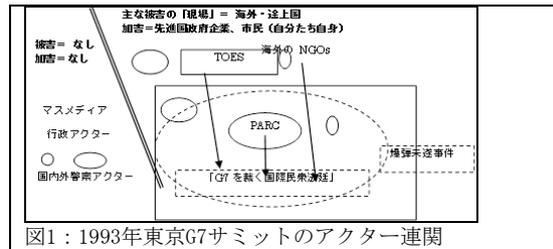


図1: 1993年東京G7サミットのアクター連関

2000年九州沖縄サミットは初の地方開催サミットであり、大阪では「規制緩和に反対する労働者サミット」、市民フォーラム2001などが開催された。蔵相会合が行われた福岡では「ジュビリー2000福岡反対集会」「サミットNGO連絡会」「福岡どうしよう会合」「市民サミット2000 福岡」「フラワーマーチング」などが組織化・開催された。そして首脳会合のある沖縄では、1999年8月に「沖縄サミット反対の平和市民連絡会」が結成され、嘉手納基地包囲(27000人)を組織化した。

また、ジュビリー2000が来日し、PARC主催で「Jubilee 2000沖縄会議」が開催された。その他にも「国際女性サミット」、国際環境フォーラム、TOES・JAPAN、市民外交センター、民衆の安全保障・沖縄国際フォーラム、ヒロシマ・ナガサキ原爆展などが組織・実施された。この際、大蔵省/外務省とNGOの初対話が行われ、正式なNGOセンターも設置された。

初の地方開催サミットであり、基地問題という「沖縄」というローカル地域から見たサミットの受益・受苦認識が新たに提示されたと言える(図2)。

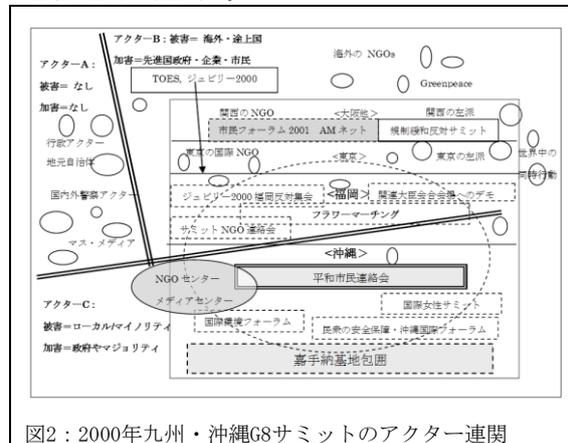
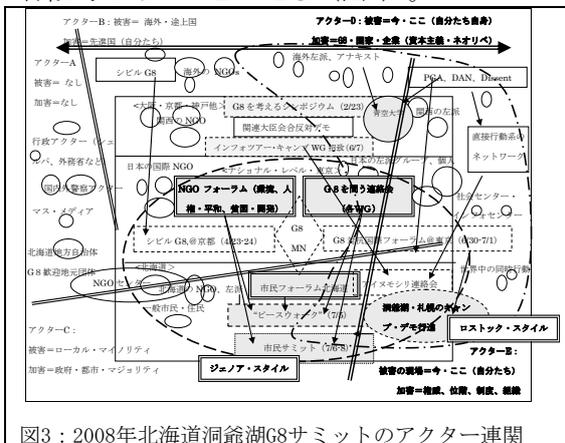


図2: 2000年九州・沖縄G8サミットのアクター連関

2008年洞爺湖G8サミットでは、すでに関連大臣会合(大阪、京都、神戸、東京など)に対して国際NGOや左派運動、労組、みどりの党などがイベントやネットワークを組織した。その上で、「2008年G8サミットNGOフォーラム」と「G8を問う連絡会」がナショナルなレベルでのマルチイシューのネットワークとして結成された。前者は100-150団体ほどのNGOのネットワークで、環境、人権/平和、貧困/開発の3ユニットに分かれ、G8各国政府に対して

政策提言活動をおこなった。後者は、およそ50団体、200人の個人による運動ネットワークであり、＜自由貿易、戦争、軍事主義、サービス/資源民営化、不正な税金、グローバル金融＞に対して、＜社会運動、困窮者組織、女性、移民、都市・地方の貧しい漁師、市民社会＞に参加を呼びかけた。分析を通して、両者の間には、NGOと運動という違い以上に、サミットのもたらす利益・受益と被害・受苦に関する考え方、ヒエラルキーや制度、組織の否定、水平的な関係性への指向性における違いが存在することが示された。

加えて、北海道ローカルの市民団体、NGO、NPOなど、約50団体による「市民フォーラム北海道」が形成され、両ネットワークと協働するかたちで結びつける働きをした。このネットワークは「ピースウォーク」や「市民サミット」の実現にも大きく貢献した。さらに、欧米の直接行動スタイルやオルタナティブ空間の思想を紹介し、実践しようとする若者グループが新しいアクターとして登場した。左派によるネオリベラリズム論を中心とする受益・受苦認識が改めて示されたこと、若者グループによる（サミットだけでなく大規模NGOなど）組織・制度化された活動全般にもたらす受益・受苦認識が新たに示されたことが特徴的であったといえる（図3）。



以上の日本開催サミットにおける変化に対して、イタリアでは、2009年ジェノアG8の際に大労組を中心に動員がなされ、「世界社会フォーラム」(WSF)を主導するATTACを中心に、①左派・政党・労組ネットワーク、②NGO[環境・平和]と宗教団体によるエコ・パシフィック・ネットワーク、そして③市民的不服従・アート中心の社会センター・ネットワークから構成されるプラットフォーム「ジェノア社会フォーラム」(GSF)の外側に、カソリック・グループ、ネオアナキスト、ブラックブロック・グループが位置した。

ただし、2009年ラクイラG8では、改良主義

とラディカル派のヘゲモニー争いが顕在化し、プラットフォームも、それを構成するネットワークも形成されなかった。労働組合は、ラディカル派の「コバス」以外動かず、抗議者向けのキャンプが設営されることもなかった。海外からのアクティビストの受け入れも大幅に縮小された。

国際比較的観点から見ると、日本では2001年九州沖縄G8より2008年洞爺湖G8においてアクターのグローバル化や多様化が進展した点で、世界的な流れ・盛り上がりとはずれている。そのことを背景として、洞爺湖G8では、①受苦認識の異なる左派ネットワークと、国際NGOネットワークとを、地元のネットワークが仲介するというジェノア型スタイルと、②ラディカルな直接行動派がグローバルなネットワークとローカルのネットワークを直接つなぐというロストック型スタイルとが、同居しており、特徴的であったと言える。

(2) アクションの展開については、洞爺湖G8、ラクイラG8、ピッツバーグG20、コペンハーゲンCOP15の際のサミット会場、路上示威行動ルート、直接行動・対抗サミットの発生・開催地、そして社会センターなどのインフラの所在地を、空間的な地図の上にマッピングし、整理することでその多様性と規則性、展開の複雑さを示した(図4~6はその一部)。

ラクイラG8では、道路・公園の封鎖や単発デモ行進が複数、同時多発的に実施されたが、その背景にはローマ市内に点在する数多くの自主管理スペースの存在があった。自主管理社会センターは、イタリア国内に100か所以上、ローマだけで20か所以上、存在しており、いくつかの系統に分かれつつも連携していた——ただし具体的なアクティビスト支援に動いたのは3つのセンターであった。併せて各地の大学や劇場も臨時の「情報拠点」(インフォポイント)とされ、国内外のアクティビストの集結地点、滞在拠点、行動拠点として活躍した(図4)。



このような状況はデンマーク(D)でも同様で、プロテストを支えるインフラとして、社会センター、ユースセンター、コミュニン

、「自治区」などの自律的なスペースが活用され、数千人の滞在を可能とするなど重要な役割を果たしていた(図5)。そして、伊丁においては、これらの自主管理スペースは、当局や地域住民との交渉のなかで維持されてきており、その背景には1970年代から続いた若年失業率の高さや、左派政権の強さなどがあつた。



図5：2009年コペンハーゲンCOP15時のアクション展開

他方、ピッツバーグG20においては、そのような固定的なスペースは一部を除いてほとんど見られなかったが、デモ・運動に対する社会・地域の寛容度は、コペンハーゲンCOP15の際と同程度に高かった——洞爺湖G8やラクイラG8ではその寛容度は低かった。デモはしばしば直接行動になだれ込み、暴動や施設侵入なども見られたが(図6)、地元住民は路上封鎖や店舗破壊などの直接行動にも寛容で、また地元メディア(PNCN)の報道も非常に肯定的なものであった。その土台には「表現の自由」を重視する風土と、その自由を実際に担保すべくデモや抗議活動を守るように活躍していた「リーガル・オブザーバー」の存在があつた。

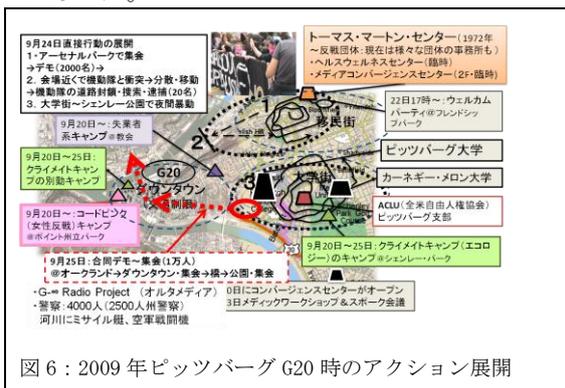


図6：2009年ピッツバーグG20時のアクション展開

以上の研究成果はすべて博士論文の出版に向けた修正作業に活用されており、また、学会等においても成果報告を行ってきた(学会報告③②、雑誌論文①)。特に日米丁サミットにおけるデモ・ルートとインフラ配置の国際比較検討(雑誌論文②、学会報告①)、及び日伊米丁サミット時の自主管理スペースとその背景にある各社会の歴史、若年失業

率、協同組合や社会的企業などのサードセクターの状況等の比較検討(学会報告④、雑誌論文③)については、独立した研究成果として公表してきた。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

①濱西栄司、2013、「アクターの回帰とアクションの社会学——行為論的アプローチからの展開」『現代社会学理論研究』7: 29-40、査読無

②濱西栄司、2012、「「3・11」以後とアクターの回帰——日米丁サミットとトゥレーヌ理論を通して」『批評研究』1: 2-18、査読無

③濱西栄司、2012、「書評『労働統合型社会的企業の可能性』」『社会学評論』63(3): 473-474、査読無

[学会発表](計4件)

①Hamanishi Eiji, "Actors and Movements surrounding Nuclear Energy and Radioactive Contamination following the Fukushima Nuclear Disaster of 3/11: From the Perspective of Sociology of Action," 2nd ISA Forum of Sociology, 11<sup>th</sup>, 8, 2012, Buenos Aires, Argentina

②濱西栄司、「アクターの回帰とアクションの社会学」、日本社会学理論学会、大会シンポジウム、2012年9月2日、立命館大学

③濱西栄司、「サミット・プロテストをめぐるアクターの経験とメカニズム」、日本社会学学会、2011年9月17日、関西大学

④濱西栄司、「若者の自律スペースとその背景」、日本都市社会学学会、2011年9月7日、新潟大学

[図書](計0件)

[その他]  
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

濱西 栄司 (HAMANISHI EIJI)

ノートルダム清心女子大学・文学部・講師

研究者番号：30609607

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし